



わが国スポーツ産業の経済規模推計

日本版スポーツサテライトアカウント 2011～2021年推計

2024年11月発行

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

監修：スポーツ庁、経済産業省

目次

巻頭挨拶 p.3

前文 p.4

1. 導入 p.5

2. SSA（2021年）の推計結果 / 年次推移（2011-2021年） p.8

3. SSA推計方法の概要 p.15

4. 総括 p.20

謝辞 p.22

巻頭挨拶

スポーツ産業経済規模検討委員会 顧問
東京大学 名誉教授

伊藤 元重

日本経済において存在感を増すスポーツ産業

「わが国スポーツ産業の経済規模推計 日本版スポーツサテライトアカウント」調査報告書の公表にあたり、調査委員会の顧問として一言ご挨拶申し上げます。

2024年はフランス・パリにてオリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、日本選手団の活躍は国民の関心を集め、多くの人々がスポーツの持つ魅力や経済的な効果の大きさを実感した方々も多いのではないのでしょうか。パリ・オリンピックの開会式の平均視聴率は関東地区で世帯平均12.2%に及んだとのこと。また、近年主流となっているインターネットでの視聴も含めると4,000万人を超える人々が視聴したといえます（ビデオリサーチ調べ）。これほど多くの人々が視聴するような放送・配信コンテンツがどれだけあるのでしょうか。それだけ多くの人々がオリンピック・パラリンピック、ひいてはスポーツを楽しんでいるということです。

スポーツ産業経済規模推計にはこうしたスポーツの観戦収入が入ることはもちろんですが、それに加えてスポーツ用品・アパレルやスポーツ施設運営、スポーツ関連メディア（広告等）などの多くの間接的な効果を数値に織り込んでいます。学校で行われるスポーツ教育に関してもスポーツ産業経済規模推計に含まれ、実に多様な産業が直接・間接的にスポーツ産業を構成しています。

スポーツ産業経済規模の大きさを測る指標はいろいろありますが、付加価値であるGDPでみると今回（2021年時点）の試算で約9.5兆円となり、コロナ禍以前の水準感まで回復しました。GDP比では過去最大の1.72%となるなど、日本経済において存在感が高まっているといえるのではないのでしょうか。

スポーツ産業経済の今後

スポーツ産業経済の今後を考えると、2021年以降の動向が非常に重要になると考えられます。東京オリンピック・パラリンピック競技大会が2021年にずれ込み、コロナ禍で無観客開催となりました。しかしながら大変大きなイベントであるわけですから、少なくともオリンピック・パラリンピックが開催されている最中まではスポーツに関する需要を喚起していたのだらうと思われれます。今後は、オリンピック・パラリンピック以降、コロナ禍からの回復を含めて、スポーツの需要をいかにして回復させ、さらに拡大できるのかということが課題となります。スポーツ市場規模 15兆円というKPIを達成するためにもスポーツ庁、経済産業省をはじめとした政策担当者、当局者の間でも非常に大きな関心事になっていることかと思えます。

スポーツ分野において難しいのは金融政策や財政政策などがバメント・リーチの範囲にあるのですが、政府にできることには限界があるということです。実際に生産性が上昇していくようなことが起こるためには、企業の積極的な設備投資やM & Aが活性化して産業の構造変化するというようなことが必要となり、こうした取り組みが今後のスポーツ分野の経済トレンドを決めていくことに繋がるのではないのでしょうか。

本調査は、今後のスポーツ産業経済規模を議論するために必要な基礎資料であると考えており、引き続きスポーツの価値向上やスポーツの成長産業化の進展へ貢献できることを期待しています。

前文

スポーツ産業経済規模検討委員会 座長
同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授
庄子 博人

本委員会の役割と成果

スポーツ産業の成長産業化は、政策としては日本再興戦略2016にて明記され、2018年の未来投資戦略2018では、「(株)日本政策投資銀行の協力を得て、スポーツ市場規模を継続的かつ国際比較可能な形で推計する手法を検討する。」と手法の検討についても言及されました。それ以来、現在に至るまでスポーツ産業の成長産業化と推計する手法は重要な政策であると位置付けられています。本委員会は、2017年の第1回委員会以来、スポーツ産業の経済規模の推計手法を検討し、その成果として、欧州のスポーツサテライトアカウントを日本に導入し、スポーツGDPを含むスポーツ産業の経済規模を測定してきました。スポーツサテライトアカウントとは、GDP統計の考え方をスポーツ産業に当てはめた測定方法であり、国際的に共通の経済計算に基づいた計測方法のことです。

これまでに発表したレポートでは、日本のスポーツ産業の付加価値(スポーツGDP)やスポーツ生産額などの経済規模を明らかにするとともに、国全体のGDPに占めるスポーツ産業の割合やスポーツ産業の構造について明らかにしてきました。2010年代初頭には約7.2兆円だったスポーツGDPが、2010年代後半には約9兆円を超える産業になり、国内GDPに占めるスポーツGDPの割合も増加していることから、成長産業であることを裏付けました。また、わが国のスポーツ産業は、「スポーツ活動」「スポーツ関連流通」「スポーツ教育」の分野が大きい構造であることもわかっています。

スポーツサテライトアカウントの今後

欧州委員会は、手法や欧州諸国のこれまでの数値を更新する作業に取り組んでいます。また、欧州で開発されたスポーツサテライトアカウントですが、日本を含め、マレーシア、タイ、シンガポール、オーストラリア、韓国などアジア・オセアニア諸国でも開発と測定がはじまっており、ますますスポーツサテライトアカウントは重要になってきていると言えます。将来的には、いかにこの指標が実際に活用されるかがポイントになると思います。今後も本委員会では継続して測定に取り組み、中央政府や地方政府、民間企業も活用できる、客観的で根拠に裏付けられた指標にしていきたいと思います。その際、これまで日本全体のマクロの数値を測定してきたこの指標を、たとえば、消費や雇用の面からスポーツ産業規模を捉える試みも必要かもしれません。あるいは、地域別にスポーツGDPを計測することも有効かもしれません。そのような取り組みによって、生産、消費、雇用、地域別の指標でより政策立案に役に立つ指標になると考えられます。実際に英国においては、このような指標も測定されているため、今後の手法の検討課題としなくてはなりません。

最後に、これまで「日本版スポーツサテライトアカウント」の継続的な公表が可能であったのは、多くの関係者の協力によるものです。特に、スポーツ庁、経済産業省、そして英国のスポーツサテライトアカウント開発者であるThemis Kokolakakis氏をはじめ、国内外の専門家の皆様からの助言や支援が、このプロジェクトの成功に大きく寄与しました。これらの関係者の皆様に、心から感謝を申し上げます。日本版スポーツサテライトアカウントが今後もわが国のスポーツ産業の成長と発展に貢献することを願っております。

1. 導入



1. 導入

これまでの検討経緯

スポーツ産業経済規模推計に向けた取り組み

当行においては、「スマート・ベニュー®」の定義・研究に端を発し、2025年に15兆円規模を目指す国内スポーツの成長産業化に先駆けて多様な研究を実施してきた。

スポーツ産業経済規模については2015年に初推計を行っているが、各種調査資料等を活用し、最終消費額を積み上げるという手法であったため、継続的なデータ収集が困難であることに加え、スポーツ産業における定義が各国間で異なるため国際比較が困難であるという課題を抱えていた。

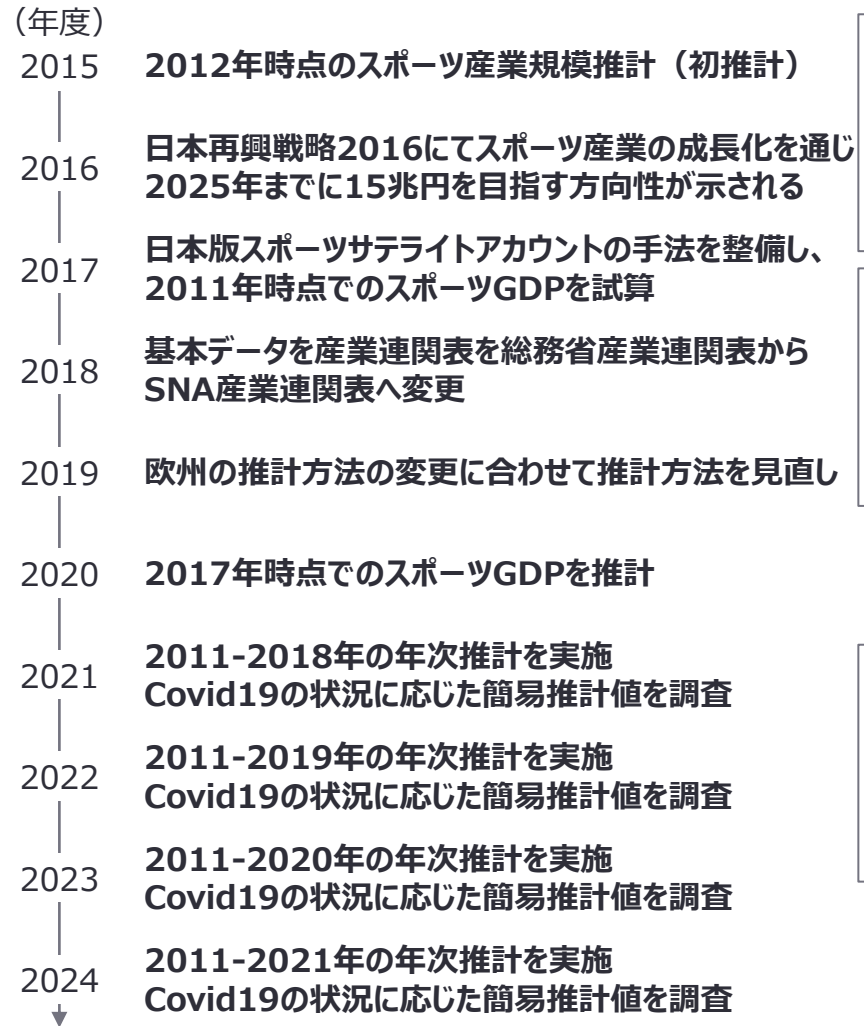
2016年にはスポーツ庁が設立され、日本再興戦略2016においては、スポーツ市場規模（2012年：5.5兆円）を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指すというKPIが設定されるなど、国のスポーツ政策の根幹を担う数値算出の基礎データを提供し、スポーツ政策の推進へ大きく寄与してきた。

その後、2017年には当行と同志社大学が中心となり、EUスポーツ経済作業部会がスポーツ産業統計の定義として合意したヴィリニウス定義の採用及び日本版スポーツサテライトアカウントの確立を行い、産業連関表を用いた継続的な調査と国際比較が可能な指標を作成した。

2017年当時は総務省産業連関表を活用していたため、基本データが5年に一度の更新であり基準年以外は延長推計に頼ることとなった。その後、基本データのSNA産業連関表への変更や欧州の推計方法変更に合わせて見直しを重ね、現行の各年計測可能かつ国際比較可能な指標として確立した。

一方で、当該指標は生産額、GDPを基準として推計が行われるため、実際のスポーツ産業領域とは馴染みの薄い分類となっていることで、政策評価の観点や産業界からも活用の難しさを指摘する声が上がっており、2023年には当該分類の集約化を行い、より実用的な指標にすべく改善を重ねている。

スポーツ産業経済規模推計の歩み



1. 導入

調査研究の目的

本研究の目的

本レポートは、欧州委員会で開発されたスポーツサテライトアカウント（Sport Satellite Account;以下SSA）の考え方にに基づき、日本版SSAを開発することで、わが国のスポーツ産業経済規模を推計するものである。

スポーツ産業は一つの独立した産業領域ということではなく、複数の産業を横断する形で存在しており、スポーツ産業自体の経済規模を捉えることは非常に困難とされてきた。欧州では多くの国々がSSAを開発し、各国共通の方法でスポーツ産業の経済規模を推計し、定点観測を行っている。日本においては日本再興戦略2016においてスポーツ産業が国家戦略として成長産業に位置づけられ、第3期スポーツ基本計画においても2025年までにスポーツ市場規模を15兆円に拡大することを目標に掲げている。そうした状況において、マクロ経済指標として各国と同一基準で定点観測を行うことのできるSSAは非常に重要な指標であると考えられる。

本研究は2021年時点のスポーツ産業経済規模推計を実施し、今後のスポーツ産業の拡大に向けた議論に必要な基礎資料を提供するために必要な基礎資料を提供することで、スポーツの価値向上やスポーツの成長産業化の進展に貢献することを目的とするものである。

スポーツサテライトアカウントにおける基本的な考え方

スポーツ産業経済規模は、欧州のSSAで用いられている「スポーツGDP」を指標とし、スポーツGDPは、「スポーツ部門、流通部門、投入部門の付加価値の合計」と定義する。また、付加価値を示すスポーツGDPに加え、「スポーツ市場規模」という指標を採用する。スポーツ市場規模は、スポーツ生産額とスポーツ輸入額の合計として定義し、スポーツ産業の総供給（スポーツ市場全体の額）と一致する指標である。なお、スポーツ生産額は、スポーツ部門と流通部門の生産額の合計値であり、スポーツ輸入額は、スポーツ生産額に関税を考慮した輸入率を乗じて計算される。

スポーツ産業経済規模調査検討委員会の概要

(1) 検討委員会名簿（五十音順、敬称略、2024年9月時点）

役職	氏名	所属
顧問	伊藤 元重	東京大学 名誉教授
座長	庄子 博人	同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授
委員	荒木 重雄	株式会社スポーツマーケティングラボラトリー 代表取締役
	井上 洋	明治大学 国際日本学部 兼任講師
	大河 正明	一般社団法人SVリーグ代表理事チエアマン
	太田 三音子	経済産業省 商務情報政策局 商務サービスグループサービス政策課長
	川島 啓	釧路公立大学 経済学部 教授
	笹井 裕子	ぴあ総合研究所株式会社 取締役所長
	早川 琢雄	日本政策投資銀行 産業調査部 調査役
	水野 利昭	日本スポーツ産業学会 理事
	桃井 謙祐	スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当）
	吉田 智彦	公益財団法人笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究調査グループ長

(2) 研究主体

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
同志社大学

(3) 調査協力

EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニット
フロム・シェフ株式会社
株式会社日本経済研究所 公共デザイン本部 / 産業戦略本部

2. 2021年 推計結果

※備考※

- 本調査は、推計の算出根拠であるSNA産業連関表が公表される時期の性質上、本調査の公表から3年前のスポーツ生産額を算出している。
- 昨年度まで実施していた新型コロナ影響度調査に関しては、資料編pp.105-111にて掲載。



2. 2021年 推計結果

日本におけるスポーツ産業の構造

本調査研究における産業分類

本調査研究における産業分類を下の表に記した。この分類は、SNA94分類が基であり、11分類に集約したものである。なお、昨年までは、英国の分類を参考にしてSNA94分類を26分類にまとめた産業分類を使用していたが、本編では、昨年の本委員会にて新しく検討された11分類での取りまとめを行った。

なお、1-a~1-eまでの5分類は、「スポーツ活動」の内訳である。

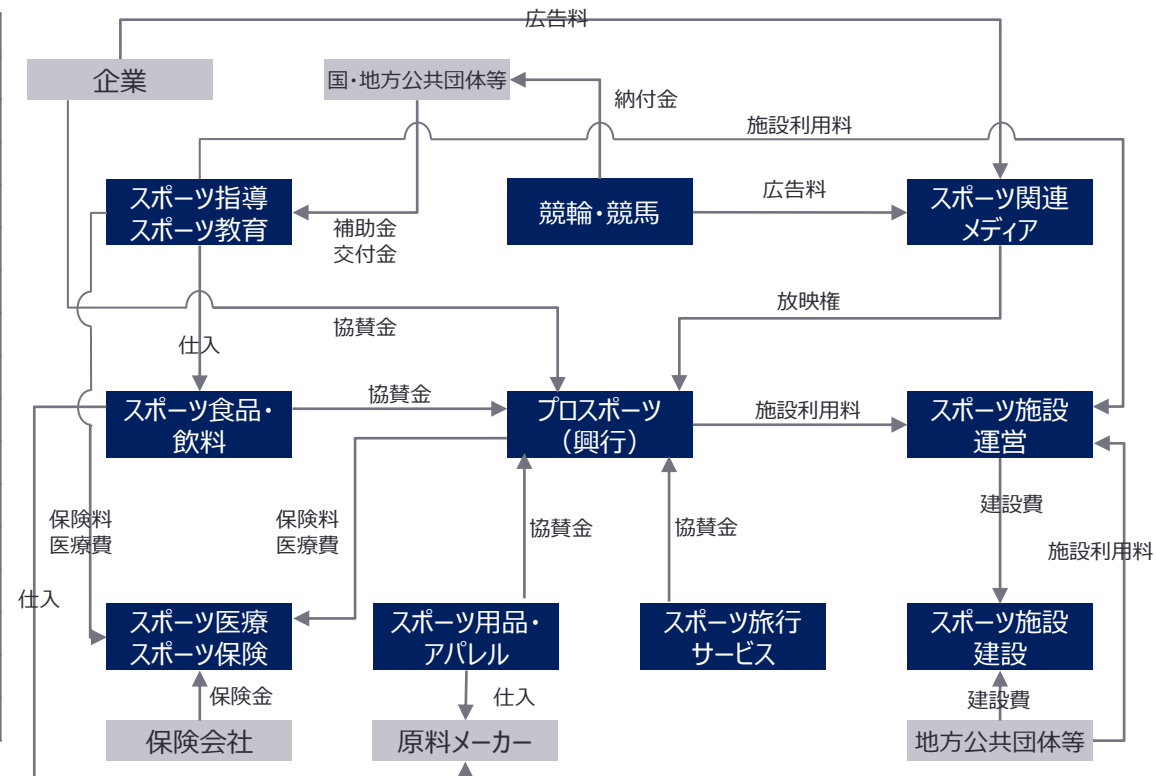
本調査研究における産業分類

#	産業分類
1	スポーツ活動
1-a	スポーツ施設運営
1-b	競輪・競馬等の公営競技
1-c	プロスポーツ（興行）
1-d	スポーツ指導
1-e	スポーツ振興くじ
2	スポーツ関連流通
3	スポーツ教育
4	スポーツ関連メディア
5	スポーツ食品・飲料
6	スポーツ医療
7	スポーツ用品・アパレル
8	スポーツ旅行サービス
9	スポーツ施設建設
10	スポーツ保険
11	その他

産業分類の関係性

スポーツ用品・アパレルやスポーツ施設運営、スポーツ関連メディア（広告等）などの多くの間接的な効果が織り込まれている。学校で行われるスポーツ教育についてもスポーツ産業経済規模推計に含まれ、実に多様な産業が直接・間接的にスポーツ産業を構成しており、複雑な産業構造といえる。そこでBtoB視点での相関関係を簡易的に図示を行った。

各産業分類の関係性（資金循環図）



※ その他の産業分類は横断的に細分類が含まれるため除外

2. 2021年 推計結果

(参考) 前回レポートまでの26分類と11分類の対応表

前回までの26分類	対応する分類
1 スポーツ活動	
1-a スポーツ施設提供業	スポーツ施設運営
1-b 競輪・競馬等の競走場・競技団	競輪・競馬等の公営競技
1-c 興行場（映画館を除く）、興行団	プロスポーツ（興行）
1-d スポーツ・健康教授業	スポーツ指導
1-e その他個人サービス（スポーツ振興くじ）	スポーツ振興くじ
2 商業・輸送	スポーツ関連流通
3 教育	スポーツ教育
4 情報通信	スポーツ関連メディア
5 食品飲料	スポーツ食品・飲料
6 電力・ガス・水道等	その他
7 健康	スポーツ医療
8 スポーツ用品	スポーツ用品・アパレル
9 ホテル・レストラン	スポーツ旅行サービス
10 建設	スポーツ施設建設
11 出版サービス	スポーツ関連メディア
12 輸送用機械	その他
13 機械設備レンタル	その他
14 研究開発	その他
15 金融仲介	その他
16 アパレル	スポーツ用品・アパレル
17 農業	その他
18 広告、ビジネス活動	スポーツ関連メディア
19 医薬品	スポーツ医療
20 各種金属製品	その他
21 保険	スポーツ保険
22 機械設備レンタル	その他
23 繊維	その他
24 ゴム製品	その他
25 石炭・石油	その他
26 その他	その他



#	産業分類
1	スポーツ活動
1-a	スポーツ施設運営
1-b	競輪・競馬等の公営競技
1-c	プロスポーツ（興行）
1-d	スポーツ指導
1-e	スポーツ振興くじ
2	スポーツ関連流通
3	スポーツ教育
4	スポーツ関連メディア
5	スポーツ食品・飲料
6	スポーツ医療
7	スポーツ用品・アパレル
8	スポーツ旅行サービス
9	スポーツ施設建設
10	スポーツ保険
11	その他

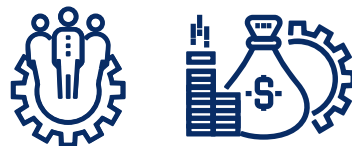
注1) 欧州SSA分類（26分類）における「その他」には、「パルプ・紙・紙加工品」「木材・木製品」「プラスチック製品」「非鉄金属」など、スポーツに投入される財・サービスが含まれる。

注2) 11分類での産業分類においては、上記の欧州SSA分類（26分類）における「その他」に加えて、「電力・ガス・水道」「繊維」「ゴム製品」など、主にスポーツの「上流」とされる産業を「その他」として集約している。

注3) 当該スポーツ産業の分類は「ヴァリニウス定義」に則り、スポーツに関係する財やサービスを定義している。そのため、体育施設で開催されるコンサートやそれに紐づくグッズ販売等もスポーツ産業として計上されるため留意が必要である。詳細については資料編pp.12-20参照。

注4) 26分類での集計については、資料編pp.3-5を参照

スポーツ産業経済規模（2021）の推計結果 サマリー



スポーツGDP：9.5兆円

新型コロナの影響を受け、2020年（8.8兆円）のスポーツGDPは大幅に縮小したものの、概ね新型コロナ拡大前の2019年値（9.5兆円）にまで回復している。

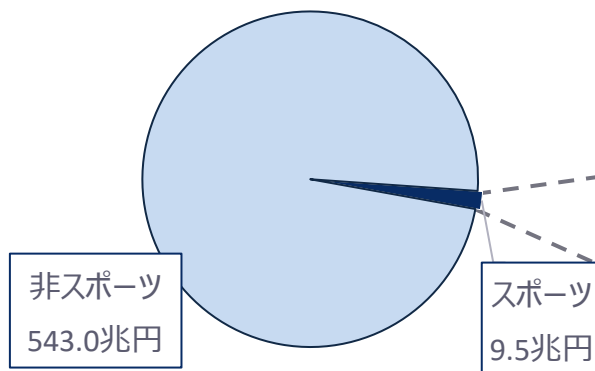
我が国GDP：553兆円

新型コロナの影響を受けて減少した我が国の名目GDPは2021年には概ね新型コロナ拡大前の水準にまで回復している。

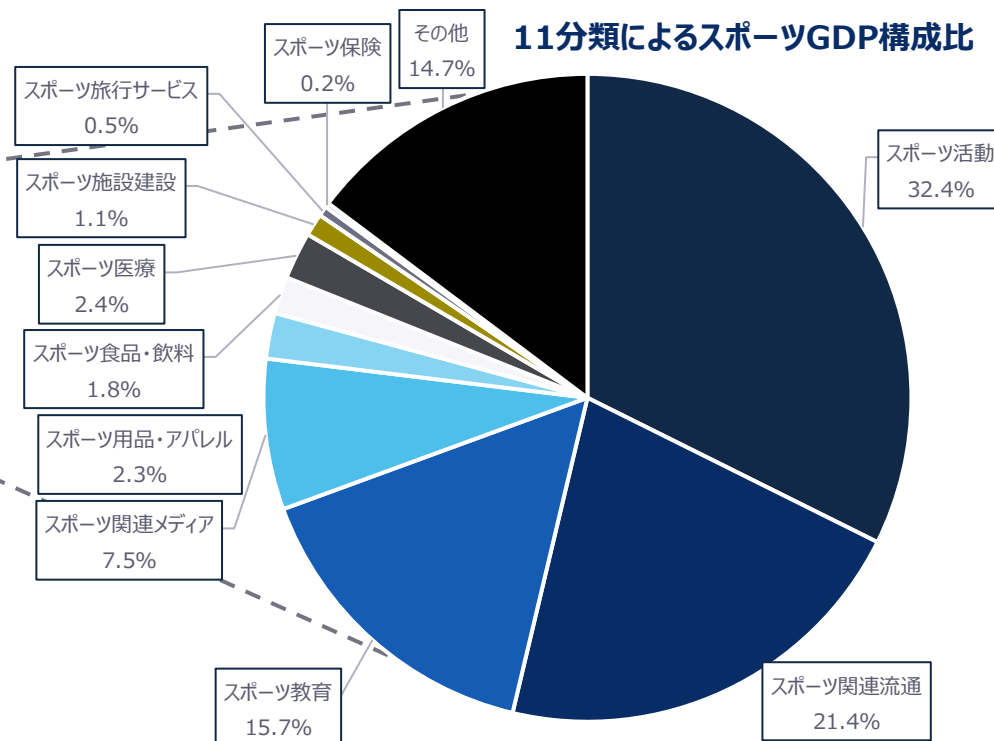
対GDP比：1.72%

GDPに占めるスポーツGDPの割合は、統計開始以来過去最高となる1.72%を達成し、新型コロナの影響を受けた2020年以外は成長を続けている。

スポーツGDPが名目GDPに占める割合



11分類によるスポーツGDP構成比



スポーツGDP約9.5兆円の内訳をみると、最も大きい部門は「スポーツ活動」で約3.1兆円であり、構成割合は約32.4%であった^{*}。また、スポーツ活動に次いで2番目に規模が大きい部門は「スポーツ関連流通」であり約2.0兆円、構成割合約21.4%、3番目は「スポーツ教育」の約1.5兆円、構成割合約15.7%となった。

^{*}スポーツ活動の内訳はp.13参照

2. 2021年 推計結果

スポーツ産業経済規模（2021）の推計結果

SSAの推計結果及び過年度推移

2011～2021年の推計結果は下表のとおりである。

2021年時点でのスポーツ市場規模（スポーツ部門 生産額 + 流通部門 生産額 + スポーツ輸入額）は約13.7兆円となり、2019年数値を上回り、推計を開始して以降、最大となった。

スポーツGDPは前述のとおり約9.5兆円となり、2019年水準までおおむね回復している。国全体の名目GDPに占めるスポーツGDPの割合（スポーツGDP/名目GDP）は、2019年を超える1.72%となった。

新型コロナによりダメージを受けたスポーツ産業も、東京オリンピック・パラリンピックの開催、プロスポーツの再開や入場規制撤廃等を受け、2021年からは回復傾向に転じていることが見てとれる。

また、2021年は名目GDPも対前年比で2.36%増加しているが、スポーツGDPの対前年増減率は8.29%の増加となっており、新型コロナからの我が国全体の回復動向を大幅に超える成長を示す結果となった。

スポーツ産業経済規模の年次推移（単位：億円）

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
市場規模	スポーツ部門 生産額	79,090	81,828	83,742	84,762	91,025	93,182	96,213	98,160	102,723	90,919	99,976
	流通部門 生産額	14,749	14,701	16,273	17,687	18,931	18,153	19,555	19,789	22,556	24,075	25,888
	スポーツ生産額 合計	93,839	96,529	100,014	102,449	109,956	111,335	115,768	117,950	125,279	114,994	125,864
	スポーツ輸入額	4,629	5,050	6,040	7,244	7,759	7,091	8,467	8,873	11,039	9,964	11,144
	スポーツ市場規模 合計	98,468	101,579	106,054	109,694	117,715	118,427	124,235	126,823	136,318	124,958	137,009
経済規模	スポーツ部門 GDP	51,140	52,683	53,473	53,263	57,659	59,283	60,835	61,747	64,131	57,765	63,212
	投入部門 GDP	11,751	12,064	12,430	13,042	14,450	15,229	15,681	15,916	16,735	14,820	15,649
	流通部門 GDP	9,257	9,252	10,120	10,949	11,916	11,549	12,460	12,414	14,156	15,139	16,131
	スポーツGDP 合計	72,148	73,999	76,023	77,253	84,025	86,060	88,976	90,077	95,021	87,724	94,992
名目GDP		4,974,489	5,004,747	5,087,006	5,188,110	5,380,323	5,443,646	5,530,730	5,566,301	5,579,108	5,398,082	5,525,714
名目GDP対前年増減率		-	0.61%	1.64%	1.99%	3.70%	1.18%	1.60%	0.64%	0.23%	▲3.24%	2.36%
スポーツGDP/名目GDP		1.45%	1.48%	1.49%	1.49%	1.56%	1.58%	1.61%	1.62%	1.70%	1.63%	1.72%
スポーツGDP対前年増減率		-	2.57%	2.74%	1.62%	8.77%	2.42%	3.39%	1.24%	5.49%	▲7.68%	8.29%

注1) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

注2) 名目GDPは、内閣府「2022年度国民経済計算（2015年基準・2008SNA）」の値を使用

2. 2021年 推計結果

スポーツ産業経済規模の部門別比較（スポーツGDP）

スポーツ産業経済の成長動向

スポーツGDPにおいて「スポーツ活動」が最も大きな割合を占めているが、その中でも大きな割合となっている項目が「スポーツ施設運営」と「競輪・競馬等の公営競技」である。「スポーツ施設運営」は、プロスポーツ・コンサート等での興行再開による施設利用料収入の回復が一因となり、2019年と同等の水準に回復した。「競輪・競馬等の公営競技」は、コロナ禍における巣ごもり需要が一因となり、2019年-2021年において10%以上の年平均成長率となった。

一方で、興行が再開したとはいえ、相次ぐ緊急事態宣言などの影響で集客やグッズ等の売上にかかるロイヤリティ収入が限定的だった「プロスポーツ（興行）」や、外出自粛の影響を強く受けた「スポーツ旅行サービス」は2019年-2021年において年平均成長率が▲30.0%以下となった。「プロスポーツ（興行）」は2020年-2021年で回復傾向を示したものの、新型コロナによる影響が顕著であり、未だ回復に至っておらず、今後の動向に注視が必要といえる。

産業分類	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年	2011年～2021年比較		2019年～2021年比較		
													割合 (%)	増減	CAGR (%)	増減	CAGR (%)
(単位：億円)																	
スポーツ活動	23,845	25,707	26,040	25,170	26,337	27,203	27,456	28,128	28,762	25,408	30,732	32.4	6,887	2.6	1,970	3.4	
スポーツ施設運営	12,196	13,843	14,235	13,262	13,784	13,769	13,754	13,750	13,028	9,632	12,965	13.6	769	0.6	▲ 63	▲ 0.2	
競輪・競馬等	7,557	7,695	7,676	7,786	8,103	8,640	9,128	9,549	10,301	12,030	13,559	14.3	6,002	6.0	3,258	14.7	
プロスポーツ（興行）	1,544	1,608	1,541	1,659	1,560	1,794	1,675	1,776	2,449	1,062	1,138	1.2	▲ 406	▲ 3.0	▲1,311	▲ 31.8	
スポーツ指導	2,157	2,132	2,106	1,973	2,391	2,447	2,384	2,540	2,449	2,209	2,549	2.7	392	1.7	100	2.0	
スポーツ振興くじ	392	429	482	489	499	553	515	514	535	475	521	0.5	129	2.9	▲ 14	▲ 1.3	
スポーツ関連流通	13,617	13,811	14,801	15,981	17,301	17,062	18,187	18,165	19,959	18,965	20,292	21.4	6,675	4.1	333	0.8	
スポーツ教育	13,509	13,492	13,376	13,410	14,919	14,981	14,988	14,939	14,952	14,759	14,914	15.7	1,405	1.0	▲ 38	▲ 0.1	
スポーツ関連メディア	4,893	4,906	5,046	5,378	6,242	6,560	6,776	6,908	7,100	7,118	7,149	7.5	2,256	3.9	49	0.3	
スポーツ用品・アパレル	1,520	1,358	1,342	1,442	1,706	1,473	1,662	1,734	1,857	2,111	2,165	2.3	645	3.6	308	8.0	
スポーツ食品・飲料	1,654	1,538	1,531	1,496	1,538	1,747	1,678	1,840	1,905	1,708	1,748	1.8	94	0.6	▲157	▲ 4.2	
スポーツ医療	982	1,012	1,046	1,137	1,211	1,367	1,451	1,482	2,552	2,392	2,240	2.4	1,258	8.6	▲ 312	▲ 6.3	
スポーツ施設建設	670	725	885	990	1,029	1,156	1,189	1,144	1,172	1,216	1,062	1.1	392	4.7	▲ 110	▲ 4.8	
スポーツ旅行サービス	1,084	1,015	1,127	1,063	1,279	1,458	1,480	1,418	1,330	580	474	0.5	▲ 610	▲ 7.9	▲ 856	▲ 40.3	
スポーツ保険	143	165	189	186	198	195	202	187	200	192	208	0.2	65	3.8	8	2.0	
その他	10,229	10,270	10,640	11,002	12,264	12,859	13,907	14,132	15,232	13,277	14,009	14.7	3,780	3.2	▲ 1,223	▲ 4.1	
合計	72,148	73,999	76,023	77,253	84,025	86,060	88,976	90,077	95,021	87,724	94,992	100.0	22,844	2.8	▲ 29	▲ 0.0	

注1) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

2. 2021年 推計結果

(参考) 流通部門を各産業分類に分配した推計値 (スポーツGDP)

流通部門の各部門への分配

p.13で示したスポーツGDPは生産者価格で算出されたものであり、流通部門のGDPは全て「スポーツ関連流通」に含まれている。一方、購入者側の観点では、スポーツにおける各部門でも生産物が流通する際に伴う付加価値(GDP)が発生していると考えられる。そのため、流通部門GDPを「スポーツ関連流通」以外の部門に配分した場合(購入者目線の価格)の参考値として、スポーツGDPを11部門別に整理したものが下記図表である。

分配後の数値として、「スポーツ用品・アパレル」が2,165億円→6,843億円、「スポーツ食品・飲料」が1,748億円→2,850億円となった。当該産業分類は産業構造上、流通部門に占める付加価値が大きい産業領域であり、市場実態に近い数値といえる。ただし、厳密に「購入者価格」を計算する場合は、各部門のGDPに加えて、投入部門に対する商業・輸送マージンを計算した上で、GDPに加算する必要があるため、あくまで経済規模比較の参考とされたい。

産業分類	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2021年	2011年～2021年比較		2019年～2021年比較	
	(単位：億円)												割合(%)	増減	CAGR(%)	増減
スポーツ活動	23,845	25,707	26,040	25,170	26,337	27,203	27,456	28,128	28,762	25,408	30,732	32.4	6,887	2.6	1,970	3.4
スポーツ施設運営	12,196	13,843	14,235	13,262	13,784	13,769	13,754	13,750	13,028	9,632	12,965	13.6	769	0.6	▲ 63	▲ 0.2
競輪・競馬等	7,557	7,695	7,676	7,786	8,103	8,640	9,128	9,549	10,301	12,030	13,559	14.3	6,002	6.0	3,258	14.7
プロスポーツ(興行)	1,544	1,608	1,541	1,659	1,560	1,794	1,675	1,776	2,449	1,062	1,138	1.2	▲ 406	▲ 3.0	▲ 1,311	▲ 31.8
スポーツ指導	2,157	2,132	2,106	1,973	2,391	2,447	2,384	2,540	2,449	2,209	2,549	2.7	392	1.7	100	2.0
スポーツ振興くじ	392	429	482	489	499	553	515	514	535	475	521	0.5	129	2.9	▲ 14	▲ 1.3
スポーツ関連流通	4,360	4,559	4,681	5,032	5,385	5,512	5,727	5,751	5,803	3,827	4,161	4.4	▲ 199	▲ 0.5	▲ 1,642	▲ 15.3
スポーツ教育	13,509	13,492	13,376	13,410	14,919	14,981	14,988	14,939	14,952	14,759	14,914	15.7	1,405	1.0	▲ 38	▲ 0.1
スポーツ関連メディア	5,797	5,742	5,797	6,034	7,047	7,382	7,557	7,630	7,718	7,745	7,721	8.1	1,924	2.9	3	0.0
スポーツ用品・アパレル	3,827	3,755	3,932	4,452	4,759	4,438	5,182	5,334	6,615	6,742	6,843	7.2	3,016	6.0	228	1.7
スポーツ食品・飲料	2,772	2,598	2,572	2,496	2,530	2,876	2,737	2,980	3,079	2,888	2,850	3.0	78	0.3	▲ 229	▲ 3.8
スポーツ医療	982	1,012	1,046	1,137	1,211	1,367	1,451	1,482	2,552	2,392	2,240	2.4	1,258	8.6	▲ 312	▲ 6.3
スポーツ施設建設	670	725	885	990	1,029	1,156	1,189	1,144	1,172	1,216	1,062	1.1	392	4.7	▲ 110	▲ 4.8
スポーツ旅行サービス	1,084	1,015	1,127	1,063	1,279	1,458	1,480	1,418	1,330	580	474	0.5	▲ 610	▲ 7.9	▲ 856	▲ 40.3
スポーツ保険	143	165	189	186	198	195	202	187	200	192	208	0.2	65	2.0	8	2.0
その他	15,158	15,229	16,377	17,284	19,331	19,493	21,007	21,085	22,839	21,978	23,788	25.0	8,630	2.1	949	2.1
合計	72,148	73,999	76,023	77,253	84,025	86,060	88,976	90,077	95,021	87,724	94,992	100.0	22,844	2.8	▲ 29	▲ 0.0

注1) 四捨五入の関係で内訳の合計が一致しない場合がある

3. 推計手法 概要



3. 推計手法 概要

SSAとは

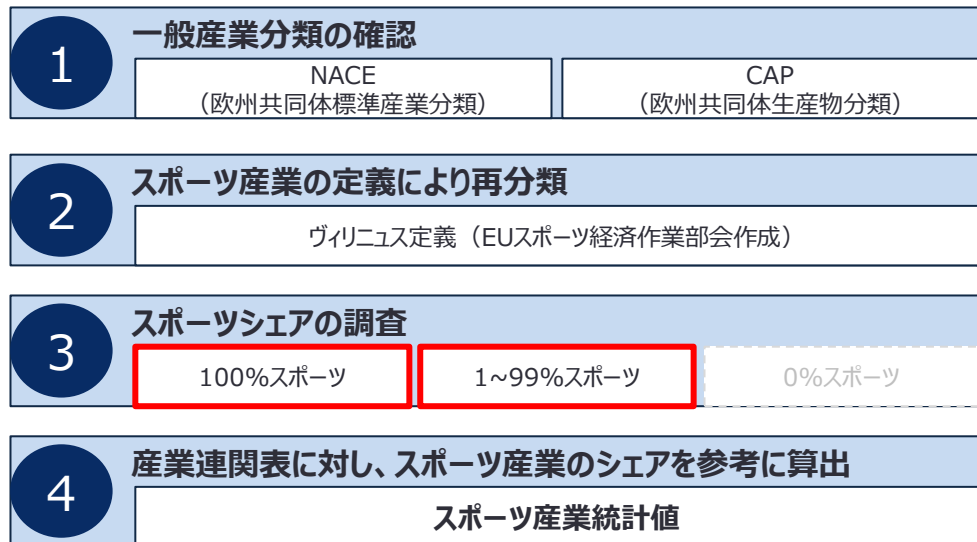
SSAとは

SSA (Sport Satellite Account [スポーツサテライトアカウント]) とは、欧州委員会が開発した各国共通の方法でスポーツ産業の経済規模を推計する手法のことである。サテライトアカウントとは従来の経済計算では把握できないテーマや分野に適応するための勘定体系のこと。

SSAは、産業横断的にスポーツ産業が存在することを前提とし、欧州共同体標準産業分類NACE (以下、「NACE」という。) 及び欧州共同体生産物分類CPA (以下、「CPA」という) を基に、ヴィリニウス定義 (The Vilnius Definition of Sport) としてスポーツ産業に該当する財・サービスを定義している。

ヴィリニウス定義に関する財・サービスのスポーツ産業のシェアを調査し、その後、産業連関表を用いて付加価値、雇用者数、消費支出などを計算している。

欧州スポーツサテライトアカウントの推計手順



ヴィリニウス定義とは

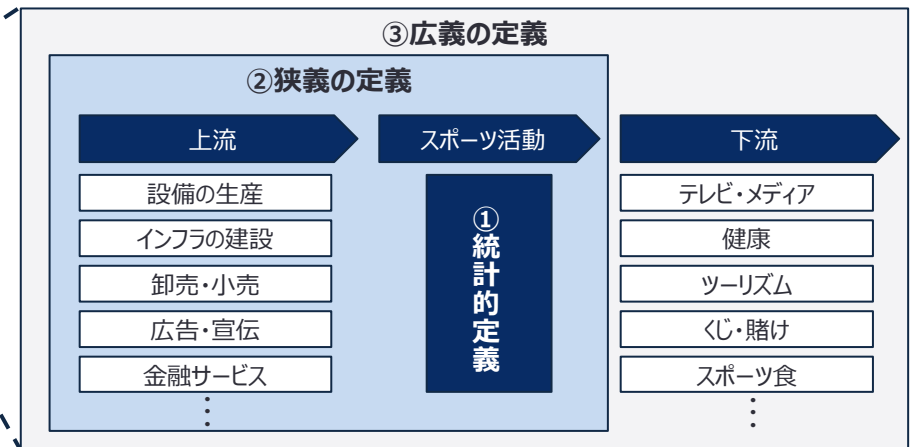
ヴィリニウス定義は、NACE及びCPAに基づき、各国委員の検討を経てスポーツに関連する財・サービスが定められており、統計的定義 (Statistical Definition)、狭義の定義 (Narrow Definition)、広義の定義 (Broad Definition) の3層で構成される。

統計的定義は、NACE でスポーツ活動として存在する、スポーツの財・サービスそのものであり、狭義の定義はスポーツ活動のために必要な財・サービス (アウトプットとしてスポーツを生成する財・サービス) を含み、そして広義の定義は、スポーツ活動のために必須ではないもののスポーツに関連して存在する財・サービス (インプットとしてスポーツを利用する財・サービス) を含む。

ヴィリニウス定義は次の3つの定義からなる。

- ① 統計的定義：スポーツの財・サービスそのもの
- ② 狭義の定義：スポーツに必要な財・サービスを含む
- ③ 広義の定義：スポーツに必須ではないが関連して生み出される財・サービスを含むもの

ヴィリニウス定義の考え方



3. 推計手法 概要

日本版SSAの作成手順

スポーツGDPの構成

スポーツGDPは、スポーツ部門（生産部門）とスポーツ部門への投入部門、スポーツ産業の財を消費者に送り届けるための流通部門の3つのGDPの合計値からなる。

つまり、スポーツGDPは次のように表される。

$$\text{スポーツGDP} = \text{スポーツ部門} + \text{投入部門} + \text{流通部門}$$

スポーツGDPの具体的な計算事例

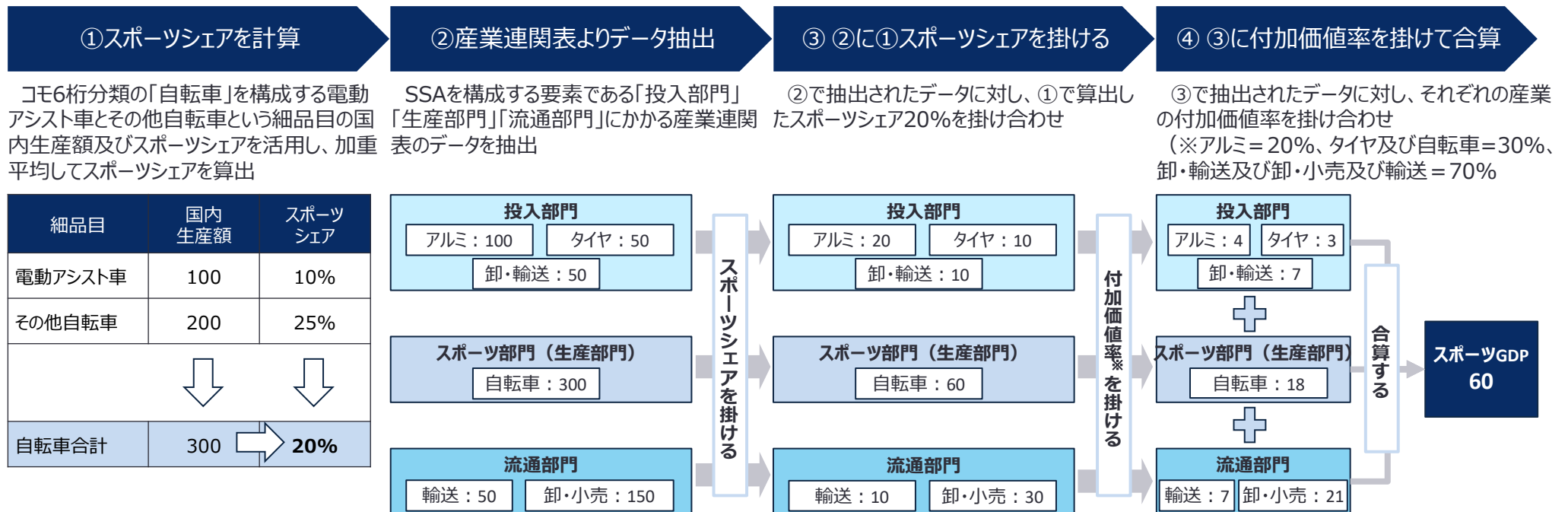
下図において、コモ6桁分類における「自転車」の具体的な計算事例（数字はダミー）を示している。

自転車は、電動アシスト車とその他自転車という2つの細品目から構成される。第1に、各品目のスポーツシェアを計算し、自転車部門の全体のスポーツシェアを確定させる（①）。

第2に、産業連関では生産から消費者に届くまでに②の各フローで生産額が発生していると考え、このフローのそれぞれに①で計算したスポーツシェアを乗じる（③）。

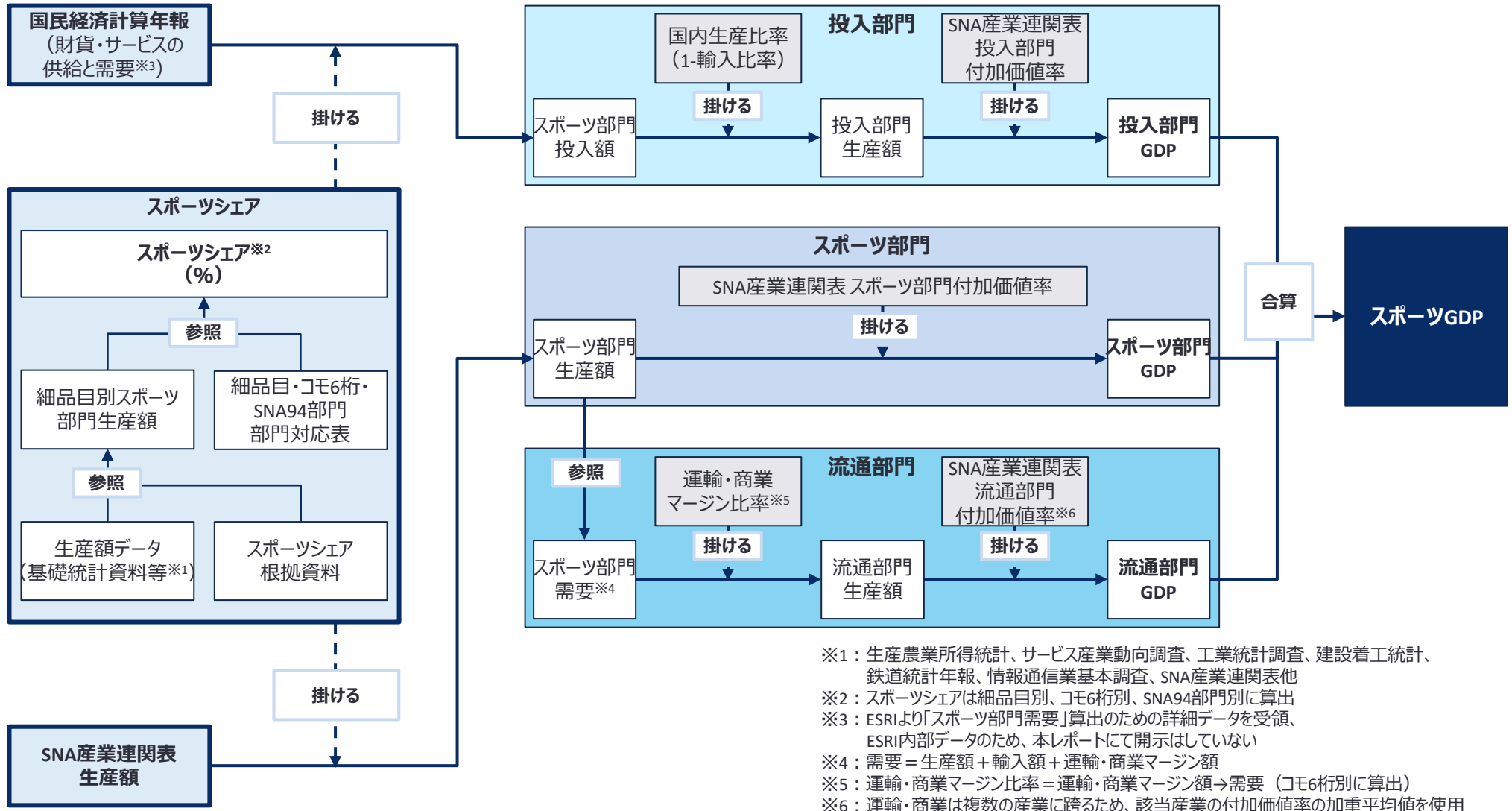
第3に、③の結果に各産業の付加価値率を乗じることで、スポーツ部門、投入部門、流通部門のGDPをそれぞれ計算することができる（④）。

上記の結果を足し合わせることで、スポーツGDPの推計となる。



3. 推計手法 概要

推計フロー



3. 推計手法 概要

推計フロー 補足

社会調査によるスポーツシェア

スポーツシェア算出に際して、スポーツ利用以外にも一般的な利用が考えられる品目（例えば、栄養補助食品など）について、社会調査（インターネットアンケート、n=4,000、20～60代までの各年代層で抽出）によってスポーツシェアを算出している。

スポーツシェアは直近1年間で購入・利用したことがある人の中で、スポーツ目的の購入・利用割合を回答してもらい、その平均値を採用している。

なお、当アンケートによるスポーツシェアは、スポーツ購入率（設問への回答の平均値）× アンケート回答率（スポーツ目的購入者数＝対象サンプル数）で算出される。

東京オリンピック・パラリンピック関連費用

東京オリンピック・パラリンピック関連費用は組織委員会が公表している総支出（組織委員会、東京都、国が負担）を基に、部門別・期間別に2016年～2020年分の数値に配分し、スポーツ生産額の推計に反映した。

なお、2016年～2020年分に計上したものは建設など既に活動が行われているもののみを対象としており、大会開催時期の延期（2020年→2021年）を考慮している。



4. 総括



4. 総括

本調査研究のまとめとスポーツ産業の今後の展望

本調査研究のまとめ

2021年のスポーツ GDP は全体で 9.5兆円と推計された。構成としてはスポーツ部門が 6.3兆円、流通部門が 1.6兆円、投入部門が 1.6兆円となっている。スポーツ部門は主にスポーツ活動（スポーツ施設運営、競馬・競輪等、プロスポーツ（興行）、スポーツ指導、スポーツ振興じ）、スポーツ関連流通、スポーツ教育などが中心となった。

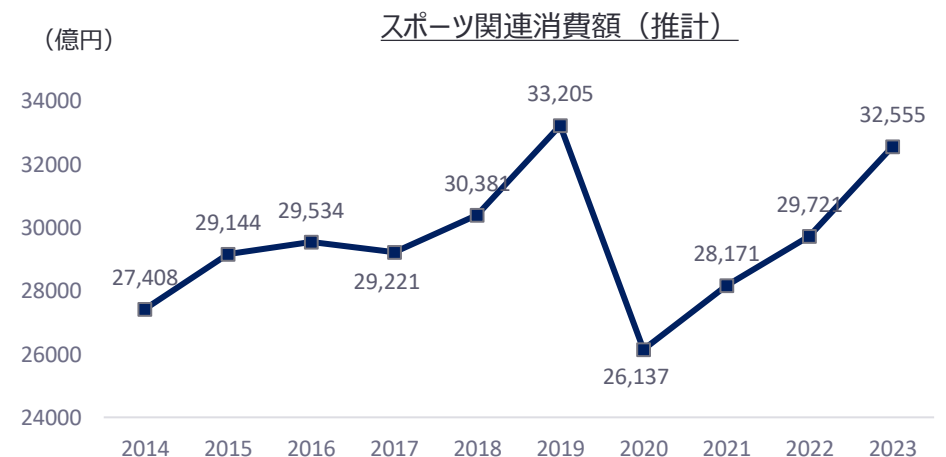
新型コロナによる影響を受けた2020年から回復傾向にあり、スポーツ市場規模並びにスポーツGDP双方がおおむね2019年時点の水準感となった。新型コロナの流行以降、巣ごもり需要の拡大等を受けた「競輪・競馬等の公営競技」がスポーツ産業経済の回復の一因となったほか、スポーツ興行やコンサート等の再開を受けた施設利用料収入の発生により「スポーツ施設運営」が2019年時点の水準感まで回復するといった、規模の大きな産業分類での回復がみられた。一方で、興行が再開したとはいえ、相次ぐ緊急事態宣言などの影響で集客やグッズ等の売上に掛かるロイヤリティ収入が限定的だった「プロスポーツ（興行）」、外出自粛の影響を強く受けた「スポーツ旅行サービス」は、2019年時点の数値に対し50%以下の推計値となった。これらの産業は、2021年時点では経済活動自体は再開していたものの、観客や旅行者の減少などの新型コロナによる影響を強く受けたものと考えられる。Jリーグが公表している経営情報を参照すると、2023年時点では2019年時点の売上規模に回復をしていることから、今後の推計において、その回復動向を計測できるものと考えられる。

今後の展望

スポーツ産業の全体を捉えるという視点では生産、消費、雇用のそれぞれの側面からの統計的なアプローチが求められる。本調査研究では生産側面からスポーツ産業を捉えたものである。

当行では、スポーツ産業の消費側面を家計調査から導出するアプローチに関しても試みているところである。総務省が実施する家計調査においては明確にスポーツと関連する調査項目は限定的であるものの、世帯当たりのスポーツ関連消費額は54,018円/年（2023年時点）であり、概算ではあるが1年間あたり約3.3兆円のスポーツ関連消費が発生していることとなる。

このように消費側面から産業を捉え、スポーツ関連の政策や企業の投資等がスポーツ関連の消費をどの程度喚起しているのかを明らかにしていくことは今後の課題となる。加えて、スポーツ関連の雇用（所得）がどの程度発生しているのかを把握し、消費や雇用の視点からスポーツ産業を評価することで、経済構造の多面的な把握や景気動向の予測等への活用が可能となる。



注1) 総務省統計局 家計調査を基に作成

謝辞

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部長

宮川 暁世



御礼と展望

はじめに、今般の「わが国スポーツ産業の経済規模推計 日本版スポーツサテライトアカウント」によるスポーツ産業経済規模（スポーツGDP）の算出に際し、引き続き顧問にご就任下さいました東京大学名誉教授の伊藤元重先生、座長の同志社大学スポーツ健康科学部准教授の庄子博人先生をはじめスポーツ産業経済規模調査検討委員会委員の皆様にご御礼を申し上げます。また、スポーツ庁ならびに経済産業省からも引き続きご監修を頂きましたことに、この場をお借りして感謝申し上げます。

本調査では、2011年から2021年のスポーツ産業経済規模をお示しております。2011年より右肩上がりでも推移していたスポーツ生産額およびスポーツGDPの値は、新型コロナの影響により2020年に一度低下しましたが、最新の測定値である2021年の値はコロナ前の水準にまで回復していることが確認できました。

一方で、2021年は緊急事態宣言が相次いで発令された年でもあったため、興行スポーツやスポーツ旅行サービスにおいては経済規模の回復が限定的という推計結果が得られました。これらの分野については、2022年以降に回復していくことが見込まれるため、来年度以降の推計においてはスポーツ産業経済規模の堅調な拡大が期待されます。

足下、国内ではプロスポーツリーグにおける新ディビジョン創設などに伴うレギュレーション変更や、全国各地における新たなスタジアム・アリーナの建設・建替構想の公表など、スポーツ業界が盛り上がる話題が増えってきました。スタジアム・アリーナというハードと、プロスポーツというソフトが一体となって興行スポーツが発展し、スポーツ産業のビジネス化が促進されれば、スポーツ産業経済規模の更なる拡大に繋がるでしょう。

また、スポーツ産業がもたらす社会的な価値も国内で大きく注目されつつあります。スタジアム・アリーナを中核としたまちづくりによる地域活性化や、「する」スポーツを通じた健康増進効果、スポーツを介した交流機会の増加など、社会的価値・効果の範囲は多岐に亘ります。弊行は「スマート・ベニュー®」の提唱に端を発し、スポーツの社会的価値に関する調査・研究も進めておりますが、スポーツの経済的価値・社会的価値を両面で可視化していくことにより、今まで曖昧に捉えられていたスポーツの多面的な価値を明らかにしていきたいと考えております。

今後、本調査を発展させていくことで、スポーツ産業への注目を一層高め、スポーツ市場に対する投資機会の創出にも繋げていきたいと考えております。生産額だけではなく消費面や雇用面からもスポーツ産業を捉えていくことで、より多角的な視点でスポーツ産業の発展に資する分析が可能になると考えているため、分析手法も含め、本調査がスポーツ産業の拡大に寄与できるよう今後も検討を続けて参ります。

改めまして、本報告書作成にご支援を下さいました関係者の皆様にご感謝を申し上げ、結びの言葉とさせていただきます。

執筆 / 調査協力

- 桂田 隆行 † (株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 審議役)
- 片岡 真己 (株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 次長)
- 早川 琢雄 (株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 調査役)
- 田村 恵大 (株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 副調査役)
- 赤津 光優 (株式会社日本政策投資銀行 地域調査部 副調査役)
- 庄子 博人 (同志社大学 スポーツ健康科学部 准教授)
- 青井 一真 (フロム・シエフ株式会社 代表取締役)
- 稲垣 謙治郎 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニット スポーツチーム マネージャー)
- 平本 大樹 (EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 コンサルタント)
- 坂野 航 (株式会社日本経済研究所 公共デザイン本部 地域振興部長)
- 浦 豪彦 (株式会社日本経済研究所 産業戦略本部 産業調査企画部 副主任研究員)

† 2024年1月1日逝去

問い合わせ先

株式会社日本政策投資銀行 産業調査部

〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

TEL : 03-3244-1840 FAX : 03-3270-0954 E-mail : sports@dbj.jp HP : <https://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2024

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身の判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、出所が「株式会社日本政策投資銀行」である旨を明記してください。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan